

議案第 6 号

総社市国民健康保険条例の一部改正について

総社市国民健康保険条例（平成 17 年総社市条例第 154 号）の一部を次のとおり改正する。

令和 5 年 2 月 28 日提出

総社市長 片岡 聡 一

提案理由

健康保険法の規定による出産育児一時金の支給額が引き上げられることから、本市の国民健康保険被保険者に支給する出産育児一時金についても額の引き上げを行うため、関係条文の整備を行おうとするものである。

総社市条例第 号

総社市国民健康保険条例の一部を改正する条例

総社市国民健康保険条例（平成17年総社市条例第154号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>（出産育児一時金）</p> <p>第4条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として<u>48万8千円</u>を支給する。<u>ただし、市長が健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。</u></p> <p>2 略</p>	<p>（出産育児一時金）</p> <p>第4条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として<u>42万円</u>を支給する。</p> <p>2 略</p>

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の総社市国民健康保険条例第4条第1項の規定は、令和5年4月1日以後の出産に係る出産育児一時金から適用し、同日前の出産に係る出産育児一時金については、なお従前の例による。

